



2008年7月16日

各 位

東京都品川区南大井六丁目 25 番 3 号  
日本通信株式会社  
代表取締役社長 三田 聖二  
(コード番号：9424)  
問合せ先 常務取締役 CFO 福田 尚久  
電話 03-5767-9100 (代表)

### 日本通信、公的機関の認定により、独自調達した端末を FOMA ネットワークに接続へ

日本通信株式会社 (以下、「当社」という) は、ZTE Corporation (以下、「ZTE」という) の 3G データ通信端末が、JATE (財団法人 電気通信端末機器審査協会) および TELEC (財団法人 テレコムエンジニアリングセンター) において認証されたことを受け、ZTE に 3G データ通信端末を 10 万台追加発注いたしましたので、お知らせいたします。

総務省が MVNO の新規参入促進を目的に策定した MVNO 事業化ガイドラインでは、MVNO が事業を開始するために重要な 2 つの接続について、法制度上の解釈が明確化されています。1 つは、MVNO と MNO のネットワークの相互接続について、そしてもう 1 つが、MVNO が独自に調達する端末の MNO のネットワークへの接続についてです。この端末の接続について、MVNO 事業化ガイドラインでは、電気通信事業法および電波法に定める技術基準に適合していれば接続できることを規定しています。

当社が調達する ZTE の 3G データ通信端末は、この度、総務大臣が指定する認定機関である JATE (財団法人 電気通信端末機器審査協会) および TELEC (財団法人 テレコムエンジニアリングセンター) において、電気通信事業法および電波法に定める技術基準に適合していることが認定されました。

当社では、2008 年 7 月 3 日に開示のとおり、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの FOMA ネットワークとの相互接続による MVNO サービスで、ZTE の端末を採用した「b-mobile3G hours150」を 8 月 7 日より発売開始いたします。今回、世界で初めて、MVNO が独自に調達した端末を、いわゆる MNO による相互接続性試験を受けることなく、公的機関の認定により MNO のネットワークに接続するものです。これは、MVNO および端末メーカーが、MNO とは独立した形で、独自のサービスを展開していけることを意味する大きなステップであり、例えば、オープンなアプリケーションプラットフォーム「アンドロイド」等を搭載した端末の日本市場への投入を後押しする仕組みです。

当社では、ZTE の端末を 10 万台追加発注し、順次、市場投入していきます。今後も、当社では、今回と同様

の調達方法で、スマートフォンや携帯電話、さらに電子書籍等の新しいタイプの端末を、グローバル・メーカーとともに日本市場に投入し、お客様に新たな製品・サービス提案を積極的に展開してまいります。

以上

#### ■日本通信株式会社 会社概要

社名： 日本通信株式会社（大証ヘラクレス市場：9424）

代表者： 三田 聖二（代表取締役社長）

資本金： 2,294 百万円（2008 年 6 月 30 日現在）

設立： 1996 年 5 月 24 日

事業内容： ●日本初の MVNO（Mobile Virtual Network Operator=仮想移動体通信事業者）  
●「インフィニティ・ケア」をサービスコンセプトにした End to End のワイヤレス・データ通信サービスを法人向けに提供  
●「どこでもインターネット通信電池」をコンセプトにしたワイヤレス・インターネット接続商品をコンシューマ向けに提供  
●ユビキタス社会を実現する「通信電池」を提供、また、新しい通信サービスを各企業と共同で開発

InfinityCare 及び通信電池は日本通信株式会社の登録商標です。文中の社名、商品名は、各社の商標または登録商標です。